

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	23,165,751	23,881,778	実質収支比率	2.8	2.0																																																																																																																			
市町村名	北秋田市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	22,437,562	23,493,179	経常収支比率	81.6	80.1																																																																																																																			
						首都	×	歳入歳出差引	728,189	388,599	(※1)	(86.7)	(87.1)																																																																																																																			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	313,735	76,240	標準財政規模	14,819,605	15,313,129																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	36,387	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	414,454	312,359	財政力指数	0.26	0.27																																																																																																																				
	17年国調(人)	40,049			過疎	○	単年度収支	102,095	-37,638	公債費負担比率	15.1	15.9																																																																																																																				
	増減率(%)	-9.1			山振	○	積立金	1,398,258	1,597,027	健全化判断比率																																																																																																																						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	36,298	第1次	2,046	2,474	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																			
	23.03.31(人)	36,968		12.5	13.2	指数表選定	○	積立金取崩し額	990,000	170,611	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.8	第2次	4,582	5,724			実質単年度収支	510,353	1,388,778	実質公債費比率	13.8	14.7																																																																																																																			
面積(km ²)	1152.57		第3次	27.9	30.5			基準財政収入額	2,908,614	2,855,849	将来負担比率	120.3	117.9																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	32			9,772	10,502			基準財政需要額	11,329,327	11,621,978	資金不足比率(※4)																																																																																																																					
世帯数(世帯)	12,837			59.6	56.0			標準税収入額等	3,691,660	3,607,296																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,280,520	24,332,669																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,470		一般職員	450	1,421,550	3,159	うち公的資金	17,381,335	18,008,488																																																																																																																					
	副市区町村長	2	6,240		うち消防職員	93	250,356	2,692	債務負担行為額(支出予定額)	2,792,671	2,332,773																																																																																																																					
	教育長	1	5,520		うち技能労務職員	22	68,860	3,130	収益事業収入	-	-																																																																																																																					
	議会議長	1	2,660		教育公務員	3	10,057	3,352	土地開発基金現在高	487,847	487,809																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,394,552	2,986,294																																																																																																																					
	議会議員	24	2,320		合計	453	1,431,607	3,160	減債基金	198,047	115,106																																																																																																																					
					ラスパイレ指数(※6)		102.6	(94.8)	その他特定目的基金	2,524,096	2,481,817																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>北秋田市水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>北秋田市簡易水道特別会計</td> <td>(15)</td> <td>北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>たかのす福祉公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>阿仁診療所特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険合川診療所特別会計</td> <td>(10)</td> <td>北秋田市病院事業会計</td> <td>(12)</td> <td>北秋田市下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>北秋田市有機センター</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>米内沢診療所特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>北秋田市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>秋田県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>マタギの里観光開発</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)</td> <td>(25)</td> <td>秋田内陸縦貫鉄道株式会社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>秋田県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	北秋田市水道事業会計	(11)	北秋田市簡易水道特別会計	(15)	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合(一般会計)	(22)	たかのす福祉公社			(2)	阿仁診療所特別会計	(5)	国民健康保険合川診療所特別会計	(10)	北秋田市病院事業会計	(12)	北秋田市下水道事業特別会計	(16)	北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)	(23)	北秋田市有機センター			(3)	米内沢診療所特別会計	(6)	介護保険特別会計			(13)	北秋田市農業集落排水事業特別会計	(17)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	マタギの里観光開発					(7)	介護サービス事業特別会計			(14)	北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計	(18)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(25)	秋田内陸縦貫鉄道株式会社					(8)	後期高齢者医療特別会計					(19)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)												(20)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(21)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																								
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	北秋田市水道事業会計	(11)	北秋田市簡易水道特別会計	(15)	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合(一般会計)	(22)	たかのす福祉公社																																																																																																																					
(2)	阿仁診療所特別会計	(5)	国民健康保険合川診療所特別会計	(10)	北秋田市病院事業会計	(12)	北秋田市下水道事業特別会計	(16)	北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)	(23)	北秋田市有機センター																																																																																																																					
(3)	米内沢診療所特別会計	(6)	介護保険特別会計			(13)	北秋田市農業集落排水事業特別会計	(17)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	マタギの里観光開発																																																																																																																					
		(7)	介護サービス事業特別会計			(14)	北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計	(18)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(25)	秋田内陸縦貫鉄道株式会社																																																																																																																					
		(8)	後期高齢者医療特別会計					(19)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)																																																																																																																							
								(20)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																							
								(21)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,931,544	12.7	2,931,544	21.0	普通税	2,928,815	99.9	-	
地方譲与税	274,653	1.2	274,653	2.0	法定普通税	2,928,815	99.9	-	
利子割交付金	7,168	0.0	7,168	0.1	市町村民税	1,094,062	37.3	-	
配当割交付金	2,763	0.0	2,763	0.0	個人均等割	45,522	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	529	0.0	529	0.0	所得割	872,402	29.8	-	
地方消費税交付金	337,218	1.5	337,218	2.4	法人均等割	75,220	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,591	0.0	6,591	0.0	法人税割	100,918	3.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,543,702	52.7	-	
自動車取得税交付金	40,843	0.2	40,843	0.3	うち純固定資産税	1,487,917	50.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,565	2.4	-	
地方特例交付金	46,890	0.2	46,890	0.3	市町村たばこ税	219,486	7.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,557	0.1	25,557	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	21,333	0.1	21,333	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	11,445,371	49.4	10,261,088	73.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	10,261,088	44.3	10,261,088	73.6	目的税	2,729	0.1	-	
特別交付税	1,182,068	5.1	-	-	法定目的税	2,729	0.1	-	
震災復興特別交付税	2,215	0.0	-	-	入湯税	2,729	0.1	-	
(一般財源計)	15,093,570	65.2	13,909,287	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,114	0.0	5,114	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	433,048	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	272,509	1.2	11,462	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	25,533	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,919,121	8.3	-	-	合計	2,931,544	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,632,587	7.0	-	-					
財産収入	98,767	0.4	16,019	0.1					
寄附金	21,605	0.1	-	-					
繰入金	1,030,857	4.4	-	-					
繰越金	388,599	1.7	-	-					
諸収入	867,641	3.7	642	0.0					
地方債	1,376,800	5.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	866,800	3.7	-	-					
歳入合計	23,165,751	100.0	13,942,524	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.9	92.0
(%)	年	98.4	94.0
		97.1	89.2
		98.4	93.8
		97.1	88.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,663,056	実質収支	295,618
病院	1,152,560	再差引収支	223,243
下水道	690,489	加入世帯数(世帯)	6,035
簡易水道	182,949	被保険者数(人)	9,762
介護サービス	108,850	保険税(料)収入額	61
国民健康保険	265,999	被保険者	99
その他	1,262,209	1人当り	284
		国庫支出金	99
		保険給付費	284

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源	
議会費	203,467	0.9	-	203,467	
総務費	3,894,733	17.4	279,590	3,678,800	
民生費	5,699,080	25.4	22,992	3,190,000	
衛生費	3,192,514	14.2	356,604	2,489,000	
労働費	274,803	1.2	-	12,000	
農林水産業費	788,991	3.5	109,714	580,000	
商工費	674,188	3.0	49,590	317,000	
土木費	1,782,146	7.9	553,939	1,485,000	
消防費	879,888	3.9	101,418	686,000	
教育費	1,992,715	8.9	267,591	1,675,000	
災害復旧費	254,269	1.1	-	69,000	
公債費	2,800,768	12.5	-	2,696,015	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,437,562	100.0	1,741,438	17,084,324	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,636,705	42.9	7,346,643	7,346,372	48.8
人件費	4,288,808	19.1	3,958,134	3,957,972	26.8
うち職員給	2,803,113	12.5	2,504,171	-	
扶助費	2,547,175	11.4	692,494	692,385	4.0
公債費	2,800,722	12.5	2,696,015	2,696,015	18.8
元利償還金	2,800,722	12.5	2,696,015	2,696,015	18.8
内 うち元金	2,428,949	10.8	2,332,442	2,332,442	15.9
内 うち利子	371,773	1.7	363,573	363,573	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	
その他の経費	10,805,150	48.2	8,623,841	4,745,401	33.1
物件費	3,848,098	17.2	2,617,418	2,329,647	15.9
維持補修費	123,960	0.6	86,529	86,342	0.6
補助費等	2,436,893	10.9	2,131,763	497,683	3.6
うち一部事務組合負担金	249,005	1.1	245,796	245,796	1.8
繰出金	2,509,862	11.2	2,260,139	1,831,729	12.9
積立金	1,529,337	6.8	1,527,992	-	
投資・出資金・貸付金	357,000	1.6	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
投資的経費計	1,995,707	8.9	1,113,840	-	
うち人件費	82,795	0.4	82,795	-	
普通建設事業費	1,741,438	7.8	1,044,490	-	
うち補助	443,270	2.0	186,144	-	
うち単独	1,270,929	5.7	850,138	-	
災害復旧事業費	254,269	1.1	69,350	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	22,437,562	100.0	17,084,324	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,923	22,195	728	414	1,051	23,506	
2 阿仁診療所特別会計	218	218	0	-	37	0	
3 米内沢診療所特別会計	455	455	0	-	80	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

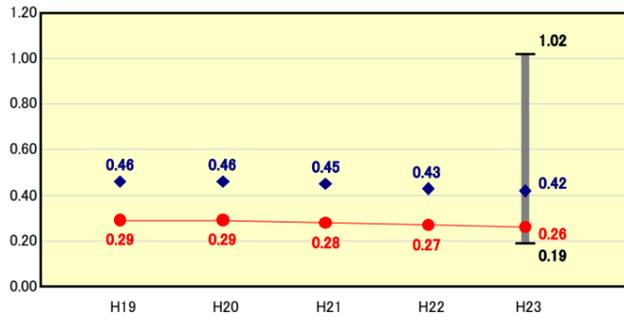
人口	36,298 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	1,152.57 km ²	実質赤字比率	- %
歳入	23,165,751 千円	実質公債費比率	13.8 %
歳出	22,437,562 千円	将来負担比率	120.3 %
実収	414,454 千円		
標準財政規模	14,819,605 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
地方債現在高	23,280,520 千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.26]

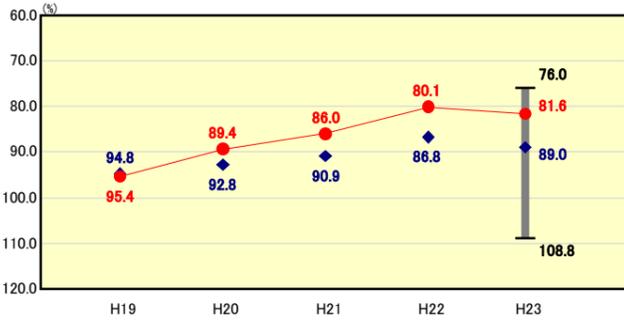
類似団体内順位 146/172 全国平均 0.51 秋田県平均 0.30



財政力指数の分析欄
 少子高齢化の進展による人口減少に加え、市内に核となる大きな産業がないこと等により財政基盤が脆弱であることから、3年連続で指数値が減っており、類似団体と比較しても、かなりの低い水準となっている。
 歳出削減のための事務事業の徹底的な見直しや、債権管理委員会による市税収納対策の一層の強化等により、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [81.6%]

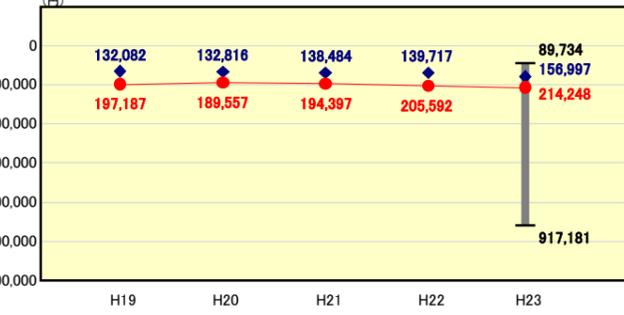
類似団体内順位 8/172 全国平均 90.3 秋田県平均 88.6



経常収支比率の分析欄
 市町村合併以降比率は改善されて来たが、23年度は前年度を1.5ポイント上回る81.6%となった。
 これについては、義務的経費にかかる経常経費充当一般財源等は対前年度を下回っているが、普通交付税等の分母となる経常一般財源等の減少によるところが大きい。
 また、類似団体と比較して人口一人当たりの人件費や物件費が上回っていることから、定員適正化計画の着実な推進等により経常経費の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [214,248円]

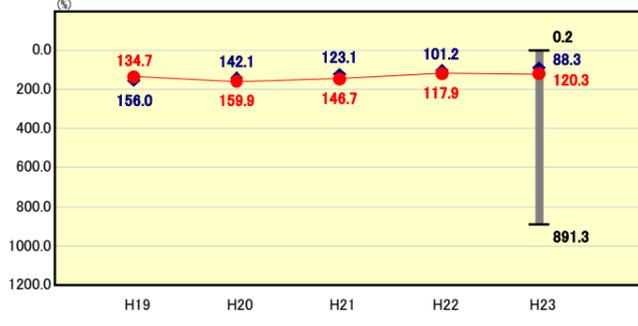
類似団体内順位 159/172 全国平均 119,477 秋田県平均 147,834



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 数値は、全国平均及び秋田県平均を大きく上回っており、年々増加している。
 市町村合併以降、徐々に整理しているものの、社会福祉施設やコミュニティ施設等の類似の市有施設を多く抱えているための維持管理費等によるものが大きいと思われる。
 人件費に関して、給与水準(ラスパイレズ指数)は類似団体や全国平均を下回っているが、単独の常備消防を有していることや診療所の開設による職員増等のため人口一人当たりの人件費が多くなっている。

将来負担の状況 将来負担比率 [120.3%]

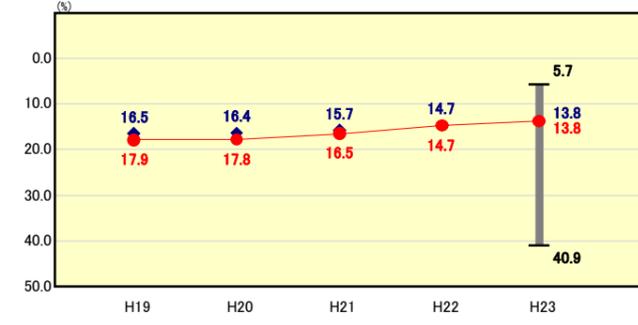
類似団体内順位 129/172 全国平均 69.2 秋田県平均 108.0



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については改善傾向にあったが、23年度は前年度比2.4ポイント増の120.3%と上昇している。
 これは、臨時財政対策債の発行額抑制による地方債現在高の減少や財政調整基金等の増による充当可能財源等の増加はあるが、普通交付税の減額に伴う標準財政規模の減等によるものであり、今後は財政のより一層の健全化を図る必要がある。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.8%]

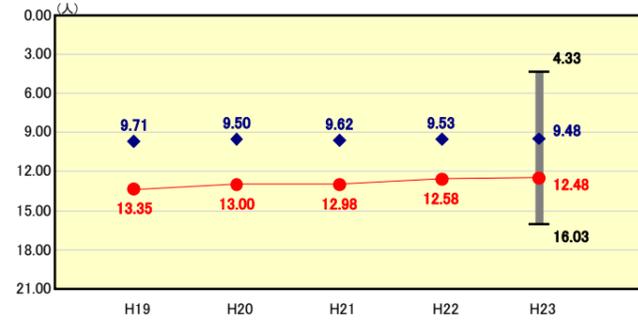
類似団体内順位 97/172 全国平均 9.9 秋田県平均 14.6



実質公債費比率の分析欄
 比率は着実に改善されており、類似団体と同数ではあるが、秋田県平均を0.8ポイント下回る対前年度比0.9ポイント減の13.8%となった。
 これは、構成要素である元利償還金が22年度は前年度比139百万円の減、23年度は対前年度比161百万円の減と、確実に減少していることが大きく、更には元金償還額範囲内の新規起債発行額調整に起因しているものと思われる。
 今後もこの傾向を維持し、引き続き水準の上昇を抑える。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [12.48人]

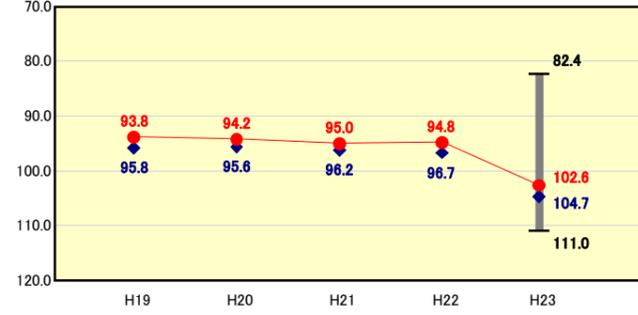
類似団体内順位 147/172 全国平均 7.17 秋田県平均 9.42



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数については、単独の常備消防を有していることや、一部事務組合立病院から市立診療所への転換といった特殊事業により、全国平均や秋田県平均のみならず、類似団体平均を大きく上回る水準で推移している。
 しかしながら、定員適正化計画等の着実な推進等により、数値は改善されており、今後も職員配置や事務事業の見直しにより、定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレズ指数 [102.6]

類似団体内順位 36/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 指数値は、全国平均値は下回ったものの、前年度と比較して大幅に上昇して100を超える水準となった。
 これは、比較対象である国家公務員の一時的な給与削減による相対的な指数の上昇によるものである。
 全国市平均からは4.3ポイント、類似団体平均からは2.1ポイント下回っている状況にあり、今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

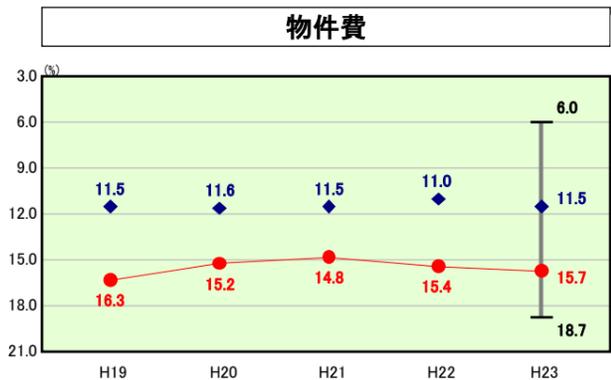
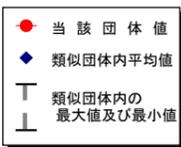
平成23年度

秋田県北秋田市

経常収支比率の分析

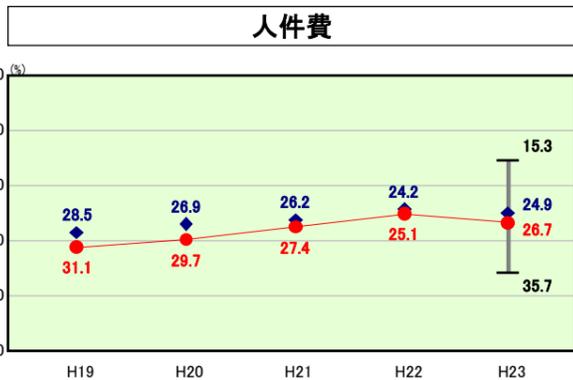
人口	36,298 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	1,152.57 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	23,165,751 千円	実質公債費比率	13.8 %
歳出総額	22,437,562 千円	将来負担比率	120.3 %
実質収支	414,454 千円		
標準財政規模	14,819,605 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
地方債現在高	23,280,520 千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



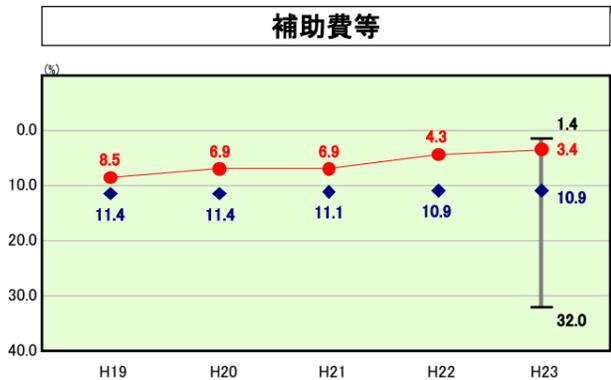
物件費の分析欄

昨年度は、診療所会計の普通会計算入により増となったが、23年度も新たに一部事務組合立病院から市営診療所に改組したことにより負担増となった。
 しかしながら、類似団体と比較しても高水準にあるのは、いまだに多くの社会福祉施設や学校施設を有しているためであり、その当該施設に要する維持管理費等に起因するところが大きい。
 学校再編計画等による小学校の統廃合や、市有施設の指定管理や民営化等の実施により物件費の削減を図る。



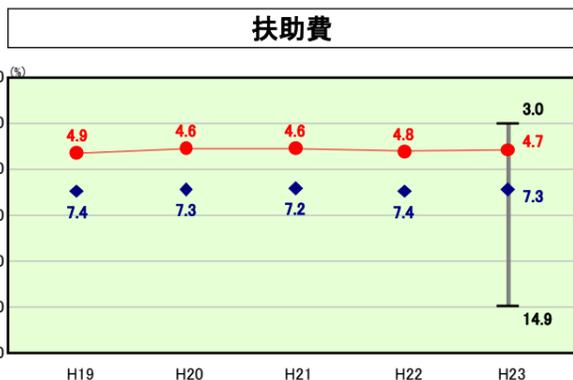
人件費の分析欄

人件費については、継続して比率が改善されていたが、23年度は22年度を1.6ポイント上回る26.7%と、全国平均や秋田県平均、類似団体平均すべてを上回った。
 これは、単独の常備消防を有していることや、診療所の開設による当該職員の増によるものと思われる。
 今後は、定員適正化計画に基づく職員の適正配置により、人件費の削減に努める必要がある。



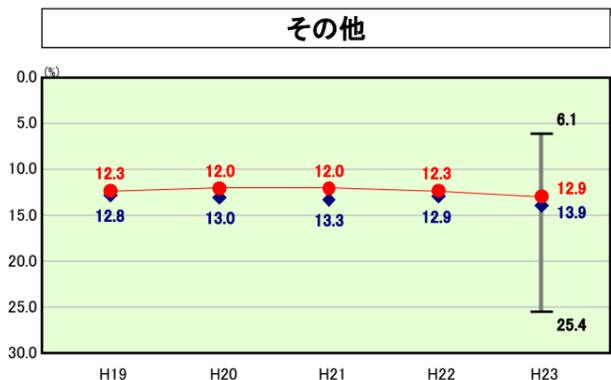
補助費等の分析欄

補助費にかかる比率は、前年度比0.9ポイント低下の3.4%となり、類似団体の中でも6位となっている。
 これは、他の類似団体とは異なり、市単独で常備消防やごみ処理等の業務を実施しているためであり、そのための負担が生じていないことによるものと思われる。



扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体や全国平均、秋田県平均のいずれの数値も下回っており、類似団体内順位についても上位に位置している。
 特に、児童福祉費にかかる人口一人当たりの決算額が低く、出生数の減少により児童福祉施設に関する扶助費の負担が低いと思われる。



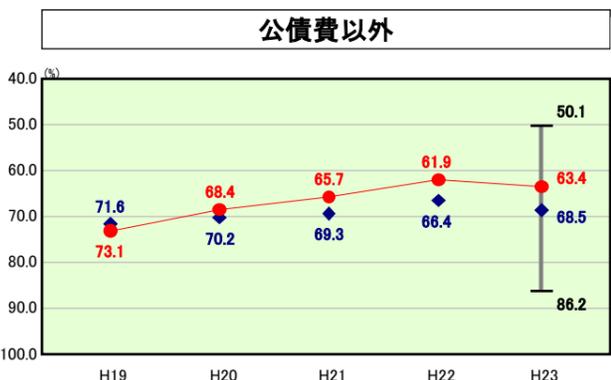
その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度に引き続き前年度比増となった。
 これは、国民健康保険事業や簡易水道事業、下水道事業などの特別会計等への繰出金の増とともに、経常一般財源等に対する繰出金の割合の増が主な要因となっている。



公債費の分析欄

比率は連続して類似団体を下回る数値で推移しており、昨年度と同数の18.2%であったが、引き続き20%を下回ることができた。
 これはここ数年、地方債の新規発行額を元金償還額の範囲内とすることにより発行残高の縮減を図っているためであり、地方債元利償還金も順調に減少している。
 今後も同様の対策を講じることで、公債費負担の軽減を図っていく。



公債費以外の分析欄

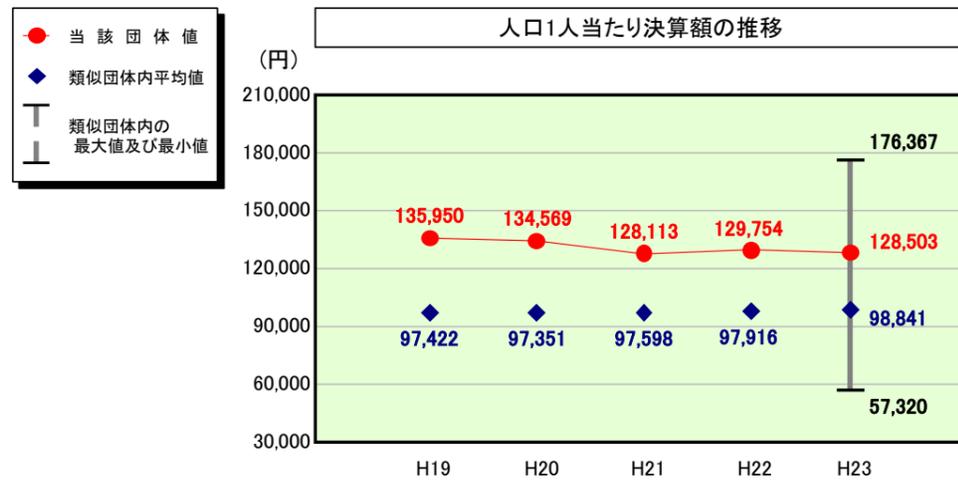
公債費以外の割合については、年々減少していたが、23年度は一転して前年度比1.5ポイント増の63.4%となった。
 これは、経常一般財源等に対する公債費以外の経費の相対的割合が高くなったことによるものである。
 今後は、公債費以外についても更なる支出の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県北秋田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



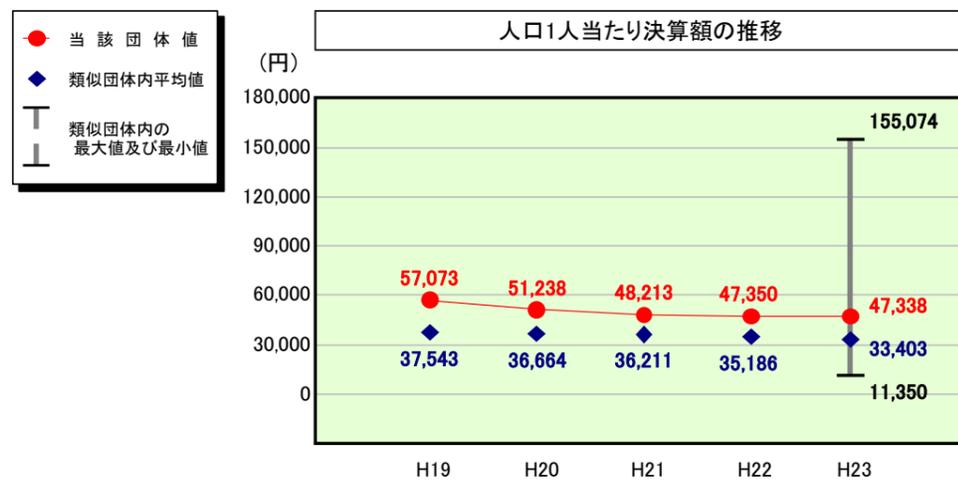
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,288,808	118,155	86,703	36.3
賃金(物件費)	623,847	17,187	6,952	147.2
一部事務組合負担金(補助費等)	72,194	1,989	9,379	▲78.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,661	4,509	3,525	27.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,795	2,281	1,738	31.2
▲退職金	▲566,898	▲15,618	▲10,227	52.7
合計	4,664,407	128,503	98,841	30.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.48	9.48	3.00
ラスパイレズ指数	102.6	104.7	▲2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

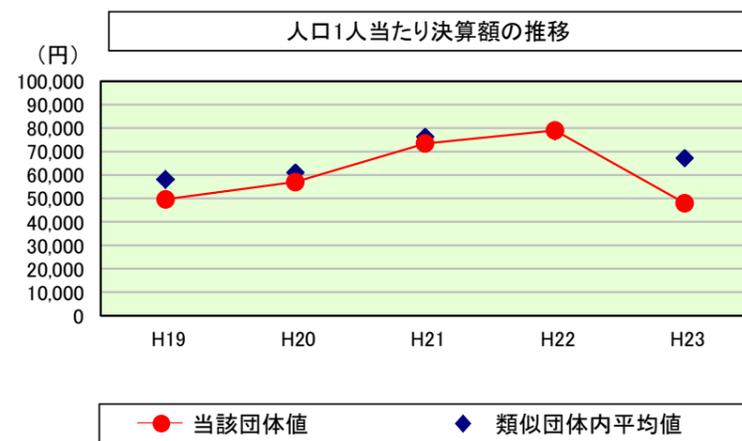


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,800,722	77,159	66,965	15.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	935,648	25,777	17,373	48.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,155	197	4,019	▲95.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	297,421	8,194	1,904	330.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲104,707	▲2,885	▲4,681	▲38.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,217,976	▲61,105	▲52,232	17.0
合計	1,718,263	47,338	33,403	41.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

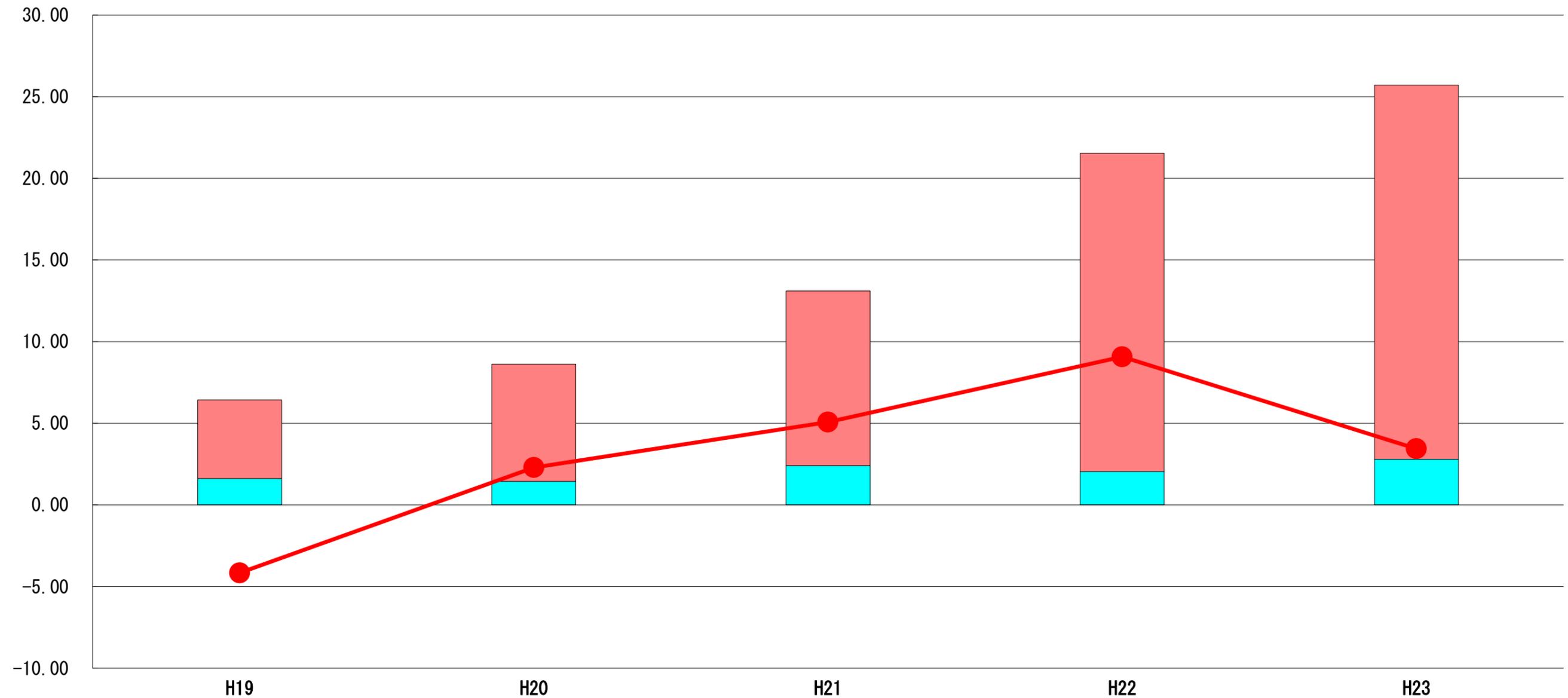
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,929,579	49,630	▲37.7	58,137	▲9.6	▲28.1
うち単独分	1,280,307	32,931	▲21.4	29,406	▲13.9	▲7.5
H20	2,174,397	56,984	14.8	61,050	5.0	9.8
うち単独分	1,146,813	30,054	▲8.7	31,167	6.0	▲14.7
H21	2,755,374	73,457	28.9	76,282	25.0	3.9
うち単独分	2,295,937	61,209	103.7	41,092	31.8	71.9
H22	2,922,252	79,048	7.6	78,670	3.1	4.5
うち単独分	1,639,137	44,339	▲27.6	38,094	▲7.3	▲20.3
H23	1,741,438	47,976	▲39.3	67,201	▲14.6	▲24.7
うち単独分	1,270,929	35,014	▲21.0	35,210	▲7.6	▲13.4
過去5年間平均	2,304,608	61,419	▲5.1	68,268	1.8	▲6.9
うち単独分	1,526,625	40,709	5.0	34,994	1.8	3.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

秋田県北秋田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.82	7.18	10.70	19.50	22.91
 実質収支額		1.61	1.44	2.40	2.04	2.80
 実質単年度収支		▲ 4.16	2.29	5.07	9.07	3.44

分析欄

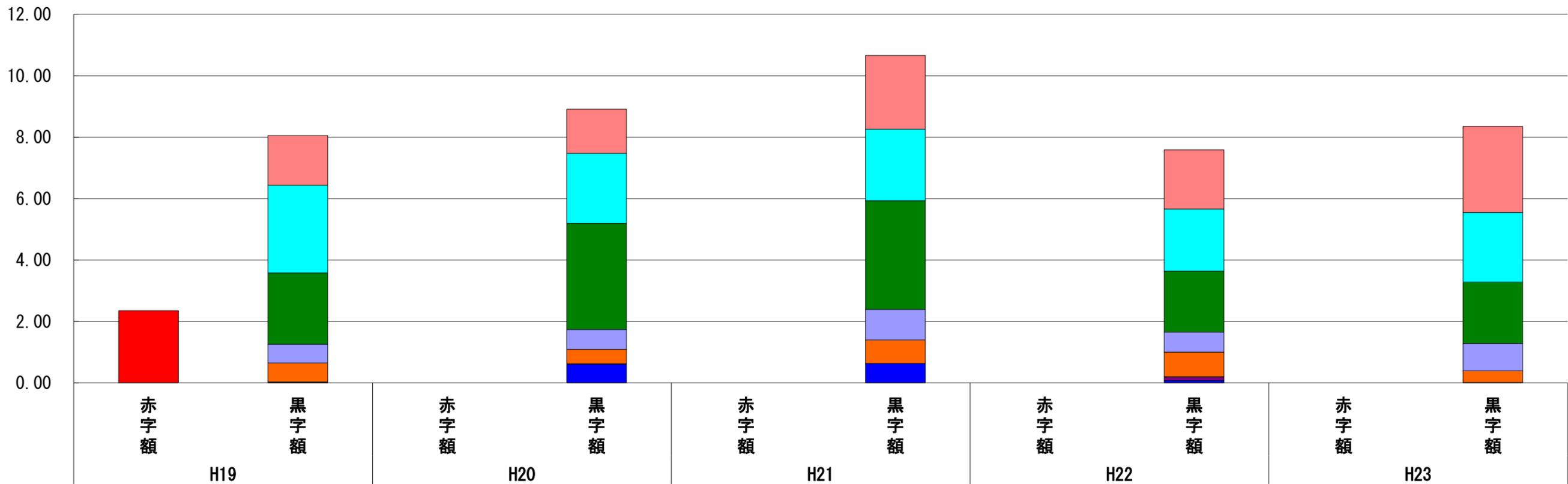
- 財政調整基金残高
引き続き上昇傾向。毎年度基金積立により残高は着実に増加。
- 実質収支額
実質収支額は、歳出総額の減によりプラスとなり、実質収支比率についても0.76ポイント増の2.8%と改善された。
- 実質単年度収支
基金積立金は増加しているものの、市が継承した一部事務組合精算費用充当のために積立金を大幅に取崩したことにより積立額からその取崩し額を差引した額が大幅に縮小し、これにより実質単年度収支額は前年度比大幅減となり、その結果、標準財政規模比についても前年度比5.63ポイント減となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

秋田県北秋田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.61	1.44	2.40	1.93	2.80
水道事業会計		2.86	2.28	2.33	2.02	2.27
国民健康保険特別会計		2.32	3.45	3.54	1.99	2.00
介護保険特別会計		0.61	0.65	0.99	0.65	0.89
簡易水道特別会計		0.62	0.47	0.77	0.80	0.38
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.01
阿仁診療所特別会計		-	-	-	0.11	0.00
米内沢診療所特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 2.35	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.03	0.61	0.63	0.08	0.00

分析欄

- 現状
20年度以降は、一般会計をはじめ、すべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業運営を図っていく。

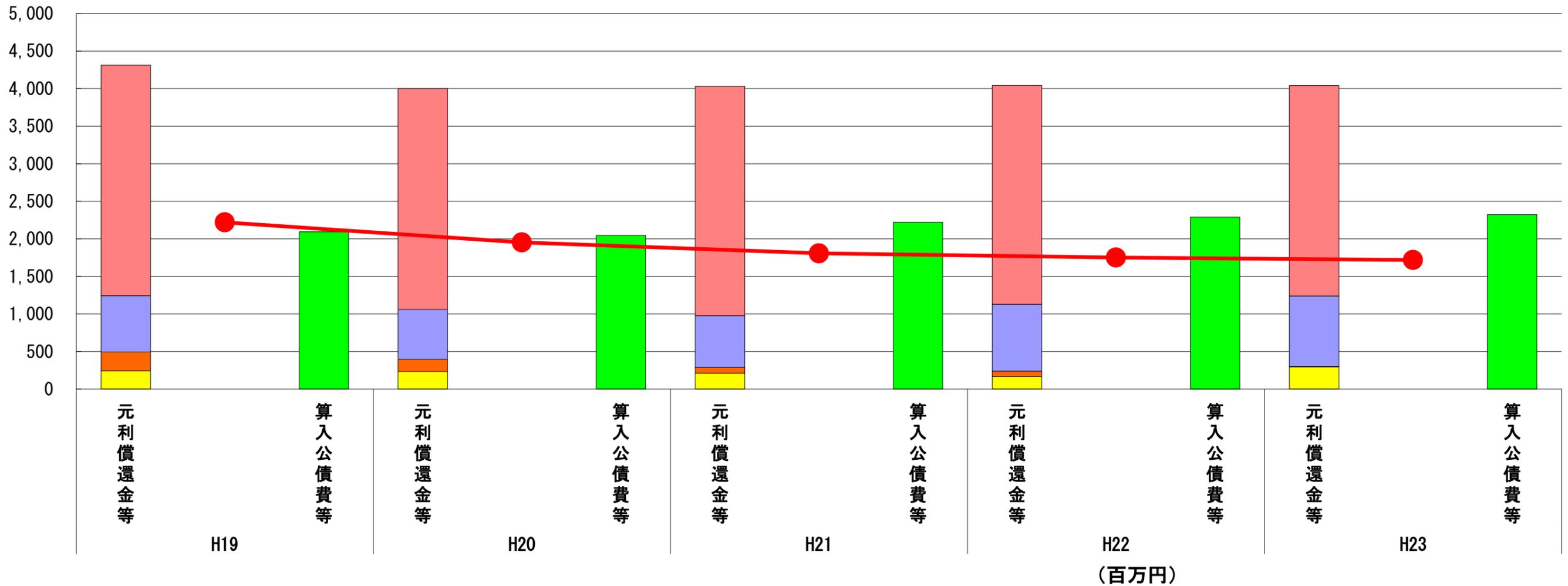
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県北秋田市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,069	2,939	3,053	2,914	2,801
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		750	661	687	888	936
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		249	168	79	72	7
	債務負担行為に基づく支出額		245	232	211	168	297
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,094	2,046	2,223	2,291	2,323
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,219	1,954	1,807	1,751	1,718

分析欄

- 元利償還金
元金償還額の範囲内での新規起債発行を行うことにより起債残高の抑制を図っており、残高の減とともに償還金も減となっている。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
前年度より病院事業の元金償還が始まったことにより当該繰入分が増となっており、今後も引き続き増加傾向は変わらない。
- 今後の対応
引き続き地方債発行額を適正規模とするとともに、実質公債費比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

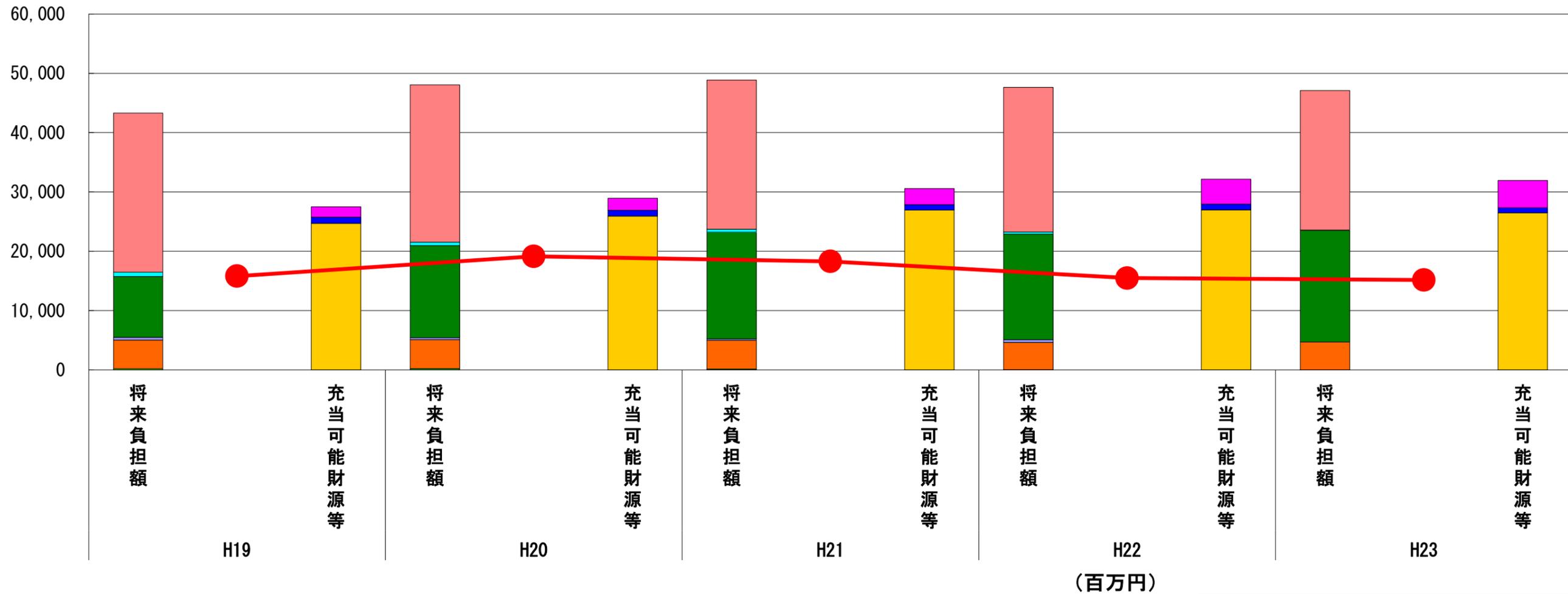
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県北秋田市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,841	26,526	25,116	24,370	23,506
	債務負担行為に基づく支出予定額		731	572	510	358	75
	公営企業債等繰入見込額		10,235	15,541	17,997	17,817	18,826
	組合等負担等見込額		474	332	264	454	26
	退職手当負担見込額		4,822	4,897	4,807	4,616	4,669
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	28	9	8	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		186	163	139	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,739	2,008	2,676	4,206	4,598
	充当可能特定歳入		1,054	978	948	965	879
	基準財政需要額算入見込額		24,699	25,940	26,923	26,971	26,463
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,808	19,133	18,296	15,481	15,166

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
元金償還額の範囲内での新規起債発行により起債残高の抑制を図っており、年々減少している。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
22年度に秋田県市町村土地開発公社に対する償還金を一括償還したことにより、当該分に関する支出額が大幅減となった。
- 組合等負担等見込額
一部事務組合（北秋田市上小阿仁村病院組合）の解散により、組合等に対する負担額は大幅減となった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。